



ひろしま 県議会 だより

HIROSHIMA
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第55号

平成31(2019)年4月

発行／広島県議会
編集／広島県議会広報委員会

2月定例会

- ◆平成31年度広島県当初予算案等の審議結果
- ◆本会議における質問・答弁(2、3面)
- ◆予算特別委員会における審議の状況、常任委員会の動きなど(4面)

巻頭写真は第3回県大フォトコンテストでグランプリを受賞した、蒲原大樹さんの作品「春。」
撮影場所：県立広島大学広島キャンパス(広島市)

二月 定例会の概要

平成三十一年度広島県一般会計予算など 六十二議案を可決並びに同意

広島県議会は、二月定例会を二月六日から三月四日までの二十七日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成三十一年度広島県一般会計予算」や「民生委員法に基づく民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例」、「災害復旧事業の着実な推進を求める意見書」などの議案について審議を行いました。本会議においては、県政運営方針、当初予算案のほか、県政が直面する諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行い、十一人の議員が一般質問を行ったほか、各常任委員会及び地方創生・行財政対策特別委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。また、平成三十一年度当初予算について、予算特別委員会を設置し審査しました。

審議の結果、六十二議案について原案のとおり可決並びに同意しました。

議決の状況等

可決 平成三十一年度当初予算

一般会計 一件
特別会計 十一件
企業会計 五件

可決 平成三十一年度補正予算

一般会計 一件
特別会計 十一件
企業会計 四件

可決 条例案

民生委員法に基づく民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例など 十一件

同意 人事案件

広島県監査委員の選任の同意について

可決 その他の議案

工事請負契約の締結についてなど 十三件

可決 決議

天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞

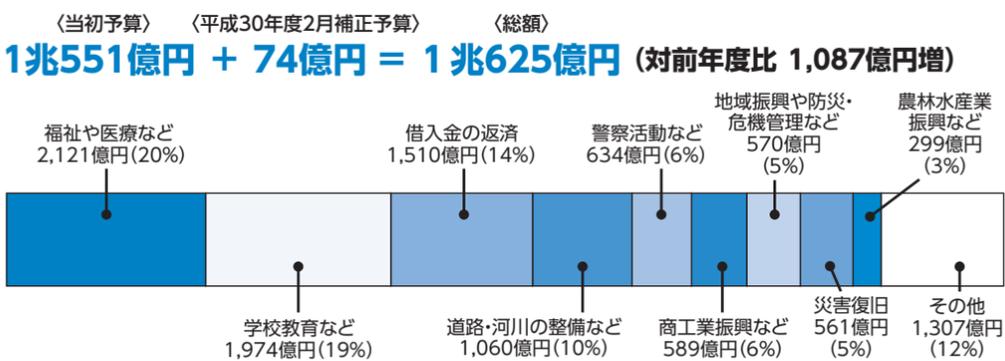
可決 意見書案

災害復旧事業の着実な推進を求める意見書など 三件

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。
[広島県議会](#) [検索](#) → [本会議情報](#) → [議案等審議結果](#)

平成31年度一般会計当初予算等の概要

災害からの創造的復興と県民一人ひとりの欲張りなライフスタイルの実現に向けて、平成30年度2月補正予算と一体的に編成。



《主要な施策》

◆創造的復興による新たな広島県づくり

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく、創造的復興による新たな広島県づくりを力強く推進する。(安心を共に支え合う暮らしの創生、未来に挑戦する産業基盤の創生、将来に向けた強靱なインフラの創生、新たな防災対策を支える人の創生。計1,082億円)

◆欲張りなライフスタイルの実現

- ◎希望をかなえるための後押し 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業(27億93百万円)など
- ◎ゆとりの創出 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業(10億72百万円)など
- ◎地域活力の基盤づくり ひろしま里山・人材力加速化事業(30百万円)など
- ◎暮らしを楽しむ機会の創出 スポーツを活用した地域活性化推進事業(19百万円)など
- ◎広島の価値の共鳴・共振 ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業(15百万円)など

▼2月定例会日程 (平成31年2月6日～3月4日)

2月6日	本会議	開会、提案理由説明など
2月7日	全員委員会	提案事項の説明など
2月8日～18日	本会議	代表質問、一般質問など
2月19日	予算特別委員会	運営方針等協議
2月20日	各常任委員会	
2月21日	各常任委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	平成31年度当初予算の調査・付託議案の審査など
2月22～28日	予算特別委員会	参考人意見聴取・総括審査
3月4日	本会議	委員長報告、議案の採決など、閉会

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問の掲載としています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

2月8日 代表質問(要旨)



自民議連
高木昭夫 議員
(東広島市)

七月豪雨災害を踏まえた当初予算案

問 復興への投資が未来への投資につながるが、未来への投資が復興の後押しになるような施策の展開を積極的に推進していく必要があると思うが、当初予算案に対する知事の思いを含めて伺う。

答 本県が目指している「創造的復興」による新たな広島づくり」と「欲張りなライフスタイルの実現」の両方を力強く推し進める決意の下、総額一兆五百五十一億円の大規模の当初予算案を編成した。

災害に負けることなく、広島県の底力を見せちやる一年として、私自身、強い決意の下、先頭に立って、全力で取り組んでいく。

紙屋町周辺地区の将来像

問 県全体の発展に向けて、県庁敷地の地権者としても、リーダーシップを発揮し、広島市等と連携し、このエリアの具体的な将来像を早期に描く必要があると思うが、所見を伺う。

答 中四国地方最大の業務・商業ゾーンとしての機能の充実・強化に向けて、広島市との連携による「エリアマネジメント活動」の積極的な支援や「都市再生緊急整備地域制度」の活用を通じ、エリアにおける動きがより活発化し、「誰もが集える、にぎわいと交流の都心ひろしま」の実現につながるよう経済界なども連携して取り組んでいく。

2月12日 代表質問(要旨)



民主県政会
中原好治 議員
(広島市南区)

広島市との連携による中枢機能の向上

問 広島都市圏で同時並行的に多くの事業が動こうとしているが、県としてどう関わっていくのか。

答 市営基町駐車場周辺地区については、広島市と広島商工会議所などとの再開発に向けた検討の場を企画し、検討状況を踏まえ必要な支援を行っていく。

Satellite スタジアムの建設については、関係者と連携して建設の基本方針を策定し、旧広島市民球場跡地を含む紙屋町エリアの賑わいの創出を検討する。MICE施設は、広島西飛行場跡地を中心とした観音地区の県有地及び広島市有地を検討対象地とし、その実現可能性を検討していく。

県立広島大学改革

問 二〇二一年に設置する新たな教育モデルを実践する大学の教育理念を伺う。

答 本格的な人口減少やグローバル化の進展など、社会経済環境が大きく変化し、将来を見通すことが困難な時代を迎える中で、「先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成を目的として教育理念としている。

今後、関係者などの共感を得ていくため、この理念の端的な表現を検討していく。

2月12日 代表質問(要旨)



公明党
栗原俊二 議員
(広島市安佐南区)

AIの防災・減災分野への活用

問 今注目を集めているものにAI(人工知能)研究での「自然言語処理」を用いた情報の取捨選択がある。これを導入すれば、避難に役立つ的確な情報提供が可能になるが、防災・減災分野への活用を検討してはどうか。

答 国において、災害対応時の負担軽減や混乱解消などに向け、AI技術を活用した様々な研究等を行っており、引き続き動向を注視していく。

一方、AIを活用した情報収集や分析技術など、既に実用化されたものもあり、災害対策本部の運営や救済物資のニーズ把握などへの活用を検討していく。

生活道路の安全確保

問 昨年の本県の交通事故五・五メートル未満の生活道路での事故が二割前後を占める。生活道路における通行車両の多くは抜け道として通過している。生活道路の交通安全確保策として、区域内での走行速度を抑制する「ゾーン30」の整備をどのように進めていくのか。

答 市街地等での安全対策として、区域を指定して最高速度を時速三十キロメートルに規制するほか、道路管理者が行う路側帯の拡幅やカラー舗装などの「ゾーン30」を推進している。平成三十一年度は、移動式の速度取締装置の導入により、さらなる安全性の向上に努める。

市街地等での安全対策として、区域を指定して最高速度を時速三十キロメートルに規制するほか、道路管理者が行う路側帯の拡幅やカラー舗装などの「ゾーン30」を推進している。平成三十一年度は、移動式の速度取締装置の導入により、さらなる安全性の向上に努める。

2月13日 代表質問(要旨)



自民会
松浦幸男 議員
(尾道市)

なくそう交通死亡事故・アンダー75作戦

問 昨年の交通死亡事故は平成二十九年を上回り、特に高齢運転者による死亡事故が大きく増加している。安全運転の呼びかけだけでなく実効性ある具体的な取り組みが必要であり、警察と知事部局等が連携した総合的な交通安全対策を進めるべきではないか。

答 年間の交通事故死亡者数七十五人以下を目標に官民を挙げて取り組んでおり、信号灯器のLED化、歩道の設置等のハード面の整備や、高齢者を対象とした安全運転サポート車の体験講習会などを実施している。こうしたハードとソフト両面の対策を関係部局が一体となって推進し、高齢の運転者が第一当事者となる交通事故を抑制し、目標達成を目指す。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイミングを逃すことなく投資すべきと判断した。

産業団地の整備

問 広島県を元気にするために、産業団地の造成に積極的に取り組むべきである。特に県東部地域においては、企業ニーズに対応可能な企業用地が減少しているが、企業への投資意欲に対して、今後どのように進めていくのか。

答 新たな県営産業団地の整備については、企業ニーズを見極めるとともに、施策効果を勘案した総合的な事業評価、県全体の収支による採算性の評価、固定資産税など税収効果が見込まれる地元市町との役割分担の明確化の三つの視点で評価を行った上で、市町と協力して積極的に事業化を図る。

また、現在、民間から合築などの具体的な提案はない。

2月13日 代表質問(要旨)



広志会
砂原克規 議員
(広島市西区)

県立広島大学の改革

問 県の財政状況が楽観視できない今、新大学の施設調達のために大きな投資をするという決断をしたのはなぜか。将来的な見通しも含め、財源の裏付けはできているのか。

答 新大学の「新たな教育モデル」をいち早く具体化し、全国に先駆けて実績を積み上げることが必要である。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイミングを逃すことなく投資すべきと判断した。

県庁舎の建て替え

問 「公費ゼロ円新築」の手法について、真摯に調査・検討を行ったのか。また、検討した上で、なお耐震性を優先したのであれば、それはなぜか。

答 東京都豊島区や渋谷区の庁舎新築の内容について把握しているが、民間との合築や敷地の共同利用の可否とその実現可能性、さらに中心部のまとまった敷地の活用策として適当かなど、慎重に検討する必要がある。

また、現在、民間から合築などの具体的な提案はない。

2月13日 一般質問(要旨)



自民議連
小林秀矩 議員
(庄原市)

中山間地域の進化論

問 中山間地域の進化は地方分権を推し進める政治改革にあると固く信じる。今の政策を推進する上で、中山間地域に住む人々の豊かな暮らしは実現可能と考えているのか。また、「中山間地域」とは何と考えるか。

答 「人づくり」「仕事づくり」「生活環境づくり」の三分野が中期にわたって好循環を形成し、中山間地域ならではの良さが将来に引き継がれる中で、人々の豊かな暮らしが実現するものと考えている。「中山間地域」とは、地域に愛着を持ち、世代を越えて暮らし続けることができるよう、中山間地域の持続可能性を高めることと考える。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイミングを逃すことなく投資すべきと判断した。

七月豪雨災害から見えただけ道路、河川管理者としての責任ある施策

問 七月豪雨災害以前の県土強靱化をどう考え、また、公共事業費を削減させた中で公共施設の管理責任を果たしていると考えるか。

答 これまで「社会資本未来プラン」において防災・減災対策を充実・強化する事業を最も高い優先順位で取り組んできた。

また、社会資本を次世代へ引き継ぐため、修繕方針等に基づき主要公共土木施設に機能保全に取り組んだ。さらには、建設業の魅力に係る説明会を開催するなど、業界団体等と連携し、人材確保に努めている。引き続き、県土強靱化に向けて計画的に取り組む。

2月14日 一般質問(要旨)



民主県政会
福知基弘 議員
(広島市西区)

ケアラーへの支援

問 家族や近親者の介護や世話をする「ケアラー」への支援の必要性をどのように認識しているのか。

答 ケアラーの負担がでるだけ軽減されるよう支援することが重要であると認識している。平成三十一年度からは介護者の負担軽減のため、病院内の病室を活用して短期入所の定員を確保する事業を実施する。

また、住民同士の見守りや交流サロンにおける百歳体操の実施に向けた支援など、被災者の生活再建に向けた取り組みと合わせ、良好な生活環境が形成されるよう整備を支援する環境づくりを進める。

悪質クレーム対策

問 人と接するあらゆる産業・職業で発生する悪質クレームの抑止・是正に向けた取り組みが必要と考えるが、県の認識と、今後どのように対策を講じていくのか伺う。

答 悪質クレームなど著しい迷惑行為は、労働者に大きなストレスを与えるだけでなく、働く意欲や生産性の低下を招くなど、地域経済を支える中小企業にとっても経営上の損失につながる社会的な問題であると認識している。

厚生労働省の労働政策審議会等でも議論されており、国の動向を注視しながら、必要な対策のあり方について検討してまいります。

2月14日 一般質問(要旨)



自民議連
伊藤真由美 議員
(安芸郡)

坂町の災害公営住宅の整備支援

問 コミュニティの形成に配慮した建物の形状やスペース等の設置について配慮がなされるとともに、高齢者等の支援の拠点として機能するようにしていくことが重要であるが、どう支援していくのか。

答 整備内容については、入居が想定される被災者の多くが高齢者であることから、コミュニティの形成促進の観点も踏まえ坂町と十分に協議する。

また、住民同士の見守りや交流サロンにおける百歳体操の実施に向けた支援など、被災者の生活再建に向けた取り組みと合わせ、良好な生活環境が形成されるよう整備を支援する環境づくりを進める。

動物愛護センター整備事業

問 平成三十一年度予算案では、PFI(民間資金を活用した社会資本整備)の導入検討の経費に三千八百万円が計上されている。

答 人と動物が共生できる社会の実現に向けて、より一層民間との協働を進める必要があると考えるが、新たな動物愛護センターではどのように取り組むのか。

現在、二〇二二年度の開設を目指した移転整備を計画している。移転整備を契機に、行政と民間の知恵を持ち寄って相乗効果を高めることにより、さらなる愛護教育の促進と譲渡の拡大を図るとともに、新しい動物愛護福祉モデルを構築していく。

用語解説

都市再生緊急整備地域

都市機能の高度化などを図るため、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する地域。容積率の緩和や都市計画の特例などの措置が設けられている。

用語解説

MICE

会議(ミーティング)、研修旅行(インセンティブツアー)、国際会議(コンベンション)、展示会(エキシビション)の頭文字をとった造語。一般観光より経済効果が大きいとされる。

用語解説

社会資本未来プラン

県の目指す将来像を示した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を実現するため、土木建築局が担う社会資本マネジメントの基本方針を定めたプラン。

用語解説

アーバンスポーツ

都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツで、音楽やファッション性を伴い、スケートボードやスポーツクライミングなどの都市的なイメージを持つ一連の競技群。

2月14日

一般質問(要旨)



民主県政会 桑木良典 議員 (三原市・世羅郡)

豪雨災害の復旧・復興に関する地域住民への情報提供

災害の大小に関わらず、復旧・復興事業の進捗状況の情報提供をきめ細かに対応すべきと考え、昨九月に「復旧・復興プラン」を公表し、ホームページの「がんばろう広島」に今後の取り組みも含めた災害復旧事業の進捗状況等を情報提供している。沼田川においては、流域全体に係る地元説明会を開催したところであり、今後は地域を分割してより詳細な事業の説明を行う。砂防事業においては、準備の整ったところから順次、地元説明会を開催している。引き続き、被災した方々の生活再建を見通していく上での一助となるよう、丁寧な情報提供に努める。

学校における働き方改革

全国的に教員の確保が困難であり、志望者を確保するには思い切った働き方改革の取り組みが必要であると思われ、教員業務の負担軽減にどのように取り組むのか。市町教育委員会の担当者を対象に会議を開催し、効果的な事例の情報提供や意見交換を行っている。加えて、国から「公立学校の教師の勤務時間上限に関するガイドライン」が示されており、教育委員会としては、平成三十一年度中にこの方針を策定し、固定観念にとらわれず様々な角度から手立てを検討し、保護者や地域の方々の理解も得ながら学校における働き方改革に努める。



草莽の会 しもはらやすみつ 下原康充 議員 (東広島市)

近未来の社会に向けた研究開発への支援

県では、理化学研究所の一部機能を広島大学内に移転し、ゲノム編集分野などの共同研究を行っている。今後、近未来の社会に向けた産学連携の将来有望な取り組みに対して積極的な支援してはどうかと考えるが、所見を伺う。

自主防災組織の育成強化

七月豪雨災害における自主防災組織の活動状況の分析と、その結果を踏まえ、今後どのように効果的な防災リーダーの育成や組織の活性化を図っていくのか伺う。七月豪雨災害では、自主防災組織の防災リーダーが中心となり避難を呼びかけた地区の避難者が多かったことを踏まえ、平成三十一年度は、効果的かつ効果的な避難の呼びかけ方法の構築に向けたモデル事業を実施する。その成果を県内全域に波及させるため、避難の呼びかけを行う人材の確保や地域住民が参加する訓練を繰り返し、「災害に強い広島県」の実現を目指していく。



自民議連 もりかわいえたただ 森川家忠 議員 (竹原市・豊田郡)

スポーツを通じた経済の活性化

アーバンスポーツによるスポーツ産業の成長の推進に向け、どのように県民への浸透を図り、また産業の裾野を広げ、県内経済の活性化につなげていくのか伺う。世界大会の継続的開催を推進する。また、選手の育成拠点の誘致が実現すれば普及イベント等を通じて浸透と裾野の拡大が図られ、世界大会のさらなる来場者増加が期待できる。

中山間地域の活性化を支える人材の育成

中山間地域の活力の源泉となる人づくりを一層加速させていく上で、これまでの取り組みによって集積された人材をどう評価し、今後、地域を支えていくために必要な人材像をどのように考えているのかを伺う。「自らの手で地域を良くしたい」という情熱を持った方々が、周囲の信頼と共感を得ながら、地域資源を生かしたビジネスなど、中山間地域に新しい変化を起こそうとする多様な活動に取り組んでいる。地域に貢献する高い志を持った人材が、さらに新たな人材を育てるといいう人材育成の連鎖を目指して取り組んでいく。



共産 つじつねお 辻恒雄 議員 (福山市)

防災対策の抜本的な転換

本県は全国一土砂災害危険箇所が多く、この度の豪雨災害では甚大な被害があった。土砂災害対策、河川改修、河川の堆積土砂撤去などの予算を大幅に増やして整備促進を図り、公共事業を防災・老朽化対策へ抜本的に転換すべきであるが、インフラの老朽化の現状とあわせて伺う。建設後五十年を経過する橋梁や防波堤・護岸等が、十五年後に約七割となり、長寿命化に取り組む必要がある。耐震補強・耐震化を促進するとともに、物流機能の強化、広域道路ネットワーク、港湾施設などの整備も計画的に進める。

国民健康保険料の引き下げ

福山市の年取四百万円、四人世帯の国保保険料は、協会けんぽの二倍の年四十万円、県内の滞納世帯は十四%と、高すぎるとの指摘がある。国保の構造的危険性を打開するには国庫負担を増やす以外に道はないと考えるが、所見を伺う。また、被保険者の国保料の負担軽減のため一般会計からの法定外繰入れを願うが、あわせて伺う。今後の医療費の増加に耐え得るさらなる財政措置を国に求めている。また、公費負担と負担能力に応じた被保険者の保険料で財源を賄う必要があり、保険料を抑制するための法定外繰入は適当でないと考えられる。



自民議連 しももりひろあき 下森宏昭 議員 (三次市)

地方創生の取り組み

本県は、土砂災害危険箇所数が全国で最も多いという地形的なハンディキャップを抱えていることから、これを克服する視点に立った、地方創生における移住・定住の促進策について伺う。ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を進め、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組むとともに、都市と自然が近く双方の魅力を日常的に楽しめる、広島ならではの魅力を全国に発信することで地形的なハンディキャップを乗り越え、より多くの人々を移住・定住につなげる仕組みづくりを進めるなど、地方創生の取り組みをさらに加速させていく。

市町村合併の総括と今後の支援

旧市町村が将来への思いを抱いて進めてきた平成の大合併を、どのように総括し、合併による様々なデメリットの部分をどのように支援していくのか伺う。市町村合併は、行財政体制の強化、基盤整備の進展など、大きな意義があったものの、周辺部が取り残される課題もあつた。引き続き、周辺地域の維持や活性化に向けて、国へ財源確保を働きかけるなど、「一人二仕事」生活環境づくりを積極的に支援し、合併の効果が一層実感できるように取り組む。



自民議連 やましたさとし 山下智之 議員 (廿日市市)

家庭部門における温暖化対策

県のメガソーラー事業が順調に収益を上げていくことを踏まえて、住宅の断熱化やLED電球への取り替え支援など、家庭部門の温暖化対策に活用してはどうか。メガソーラー事業による省エネ活動促進補助の対象項目については、家庭部門の二酸化炭素排出量削減に資する観点からの追加や拡大が必要であるとの認識から、現在、ヒアリング調査やニーズ調査を実施しているところであり、家庭の省エネに高い効果が見込まれる住宅の断熱化やLED化なども含めて検討を進め、平成三十一年度の募集に反映したい。

ため池の生態系への影響

ため池の廃止が、自然の生態系や昔からの日本の風景にどのような影響を及ぼすと考えているのか、また、里山が誇れる多様な生物とともに生活する環境が失われなくなっていくように配慮することも必要ではないか。ため池の廃止等は、貴重な動植物の生息場所や美しい農村風景の形成などへ少なからず影響を与えているものと認識しており、影響について調査と評価を行い、工事の影響の最小化や生物の移動等に配慮している。今後、市町から地元の関係者等との調整状況を確認した上で、生態系への影響や里山の環境にも十分配慮しながら取り組む。



民主県政会 うちだなつとむ 内田務 議員 (福山市)

投票率向上に向けた具体的方策

選挙は国民が主権者であることの大事な証しである。投票率が低迷する中、一層の投票率の向上に向け、どう取り組むのか。これまで、フラッグシップイベントを実施するとともに、インターネットでの動画配信やSNSを活用して、幅広い層への情報発信を図ってきた。今後、政治に関心が薄い若年層、ファミリー層に重点を置きながら、地元タレントを起用し、話題の拡散を図るとともに、特設ホームページ、動画、SNS、インターネット広告などを活用し、政治と選挙への関心を高めていく。

人生百年時代に向けた働き方改革への道筋と支援

八十歳まで働き続けられる労働環境や、定年退職後も多様な働き方を選べる労働環境の整備に向けた働き方改革について所見を伺う。働き方改革の取り組み事例を見える化し、積極的に情報発信するなどにより多様な働き方ができる企業の裾野を広げていく。また、再就職や創業などの相談対応や多様な就業機会等を提供する企業説明会などを実施し、就労に意欲ある高齢者を幅広く支援する。県民があらゆるライフステージで個性と能力を發揮しながら活躍できる社会の実現に向け全力で取り組む。



自民議連 たかやまひろくに 高山博州 議員 (尾道市)

人口問題

人口が減少していく中であって、中山間地域をはじめ、県内の人口配置はどうあるべきと考えているのか、また、住民が帰属意識を持てる共同体の再構築に向け、どのように取り組んでいくのか。中山間地域ならではの豊かな価値を地域の強みとして積極的に生かすことで、移住・定住の選択肢として選ばれる地域となるよう取り組む。また、県内全域において、コンパクト・プラス・ネットワーク型の構造への転換について検討を進める。地域コミュニティづくりについては、「地域共生社会」の実現に向けた取り組みを県と市町が協働して進めていく。

育成すべき日本人像

今日、育成していかなければならない日本人像をどのように認識しているのか。教育基本法において「個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する」とされている。さらに、急速なグローバル化の進展を踏まえ、広島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って広島、日本を語り、高い志のもと、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すことのできる人材が必要であると認識している。

2月15日

一般質問(要旨)

2月18日

一般質問(要旨)

予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成三十一年度一般会計、特別会計、企業会計 可決

二月十八日に設置された予算特別委員会では、二月二十二日に五人の参考人から意見聴取を行い、二月二十五日から二十八日にかけて知事の出席のもとで総括審査を行いました。

審査の中で、委員から次のような意見や提言がありました。



創造的復興による新たな広島県づくり

平成三十年七月豪雨災害からの着実な復旧・復興に向け、建設技術者等の確保とともに入札参加要件の緩和措置や建設業団体等と密接な連携を図り、地域の受注状況に応じた円滑な災害復旧事業の推進に努める必要があること。

災害から県民の生命・財産を守るための行政の責任と役割を明らかにし、これまで削減してきた河川や砂防事業費について、県土の強靱化に資する適切な予算確保に努め、着実に整備を進めること。

また、災害から県民の命を確実に守るという強い使命感を持ち続け、全ての県民が適切な避難行動をとることができるよう、ソフト対策に全力で取り組む必要があること。

希望をかなえるための後押し

増加する児童虐待に対応するため、家庭での子育ての不安や課題を早期に把握し、関係機関と連携強化を図るなど、適切な支援ができる仕組みの構築や体制の強化に取り組む必要があること。

また、子供たちの悩みや不安に適切に対応し、いじめへの早期の対応につなげるため、SNSを活用した専門の相談窓口を開設し、相談支援体制の充実を図る必要があること。

精神障害者の経済的負担の軽減を図り、早期に適切な医療を受診できるよう、通院医療費助成制度を創設する必要があること。

学校現場における教員の未配置の問題を解消し本県教育の充実を図るため、臨時的任用教員を減らし、正規採用の教員の増員を進めるとともに、具体的な目標値を定めた計画を策定し、必要な財源を確保して、教員採用試験合格者の繰り上げ採用なども含めた総合的な施策を着実に推進していく必要があること。

公立大学法人広島大学における新大学の設置については、社会経済環境など時代の変化に対応した改革を行うもので、その必要性や育成する人材像、経費などについて、引き続き県民に丁寧な説明し、理解を得ながら進める必要があること。

国内市場の縮小など周辺環境に迅速に対応しつつ、ものづくり県としての産業構造の強みを次代に継承し発展させるため、県内産業のデジタル化への対応を積極的に進めていく必要があること。

また、工業高校などの中等教育の現場において、新たな時代に対応した多彩なビジネス感覚を持った人材を育成し、起業に結びつける仕組みづくりも今後検討する必要があること。

豪雨災害で落ち込んだ本県の観光産業を再び成長

予算特別委員会名簿

委員長	長	典彦
副委員長	副委員長	裕智
委員	委員	博良
委員	委員	尾泰
委員	委員	一昭
委員	委員	案秀
委員	委員	隆恒
委員	委員	幸
委員	委員	安岩
委員	委員	大西
委員	委員	尾狭
委員	委員	達佐
委員	委員	高沖
委員	委員	河小
委員	委員	中辻
委員	委員	松浦

また、クルーズ船で来港する外国人観光客の県内周遊にも取り組む必要があること。

食用米や果樹、野菜については、就農者の所得の向上・安定に向けて、高付加価値で他産地との差別化を図ることができると期待されている。積極的に関与すること。また、多くの若者たちが本県で農業を志す好循環を創出する必要があること。

紙屋町・八丁堀地区の中枢拠点性を高めるため、広島市や経済界と一体となり求められる都市機能を検討し、県庁舎の建て替えも含めた具体的なまちの整備イメージを描く必要があること。

広島空港の民間化については、空港の活性化のため、既に民間化されている他県の空港の乗客数の増加要因等を分析して空港のポテンシャルを最大限引き出し、LCCの誘致等により、近隣空港との地域間競争をリードできるように積極的な取り組みを進める必要があること。

暮らしを楽しむ機会の創出

スポーツを核とした地域づくりに向けては、アイバンスポーツにとどまらず、スポーツ全般の振興を図る必要があること。

また、FISEワールドシリーズ二〇一九については、「食」のブームの拡充による集客動員の増加を図るとともに、スポンサー料等の収入状況の把握等にも努める必要があること。

広島県の価値の共鳴・共振

国際平和拠点としての広島県の発信力の強化と平和に関する人材、知識・情報などの資源を集積する仕組みづくりを着実に推進していく必要があること。

また、被爆七十五周年を契機に、核兵器の廃絶に向けた国際的な機運の一層の醸成を図りたいこと。

また、被爆七十五周年を契機に、核兵器の廃絶に向けた国際的な機運の一層の醸成を図りたいこと。

常任委員会の動き

2月20日・21日開催

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算四件、条例案五件
その他の議決案件二件

原案可決

主な質疑事項

会計年度任用職員制度については、職場内研修や、目標管理制度を活用した人材育成等を充実させ、組織パフォーマンスが最大限発揮されるよう取り組むこと。

広島県土地造成事業等債務処理基金については、雇用創出や産業集積の促進、地域経済の活性化等の土地造成事業がもたらす効果を県民に丁寧に説明し、一般会計による負担の理解を深めるとともに、未分譲地の早期売却、造成工事や維持管理の効率化により、最大限債務の圧縮に努めること。

サツカースタジアムの建設については、建設事業費の確保のためのネーミングライツの検討など収益の拡大を図る仕組みを検討するとともに、基町住宅地区の活性化等にも取り組む必要があること。

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件、条例案五件
その他の議決案件二件

原案可決

継続審査

継続審査中の請願一件

県立中央森林公園の指定管理者の指定については、空港民間化などで空港を取り巻く環境が変わってくることを踏まえ、公園を効果的に活用した空港周辺の活性化につながる取り組みが必要であること。

特別養護老人ホームの入所待機が生じているため、過不足の実態を把握し、整備に取り組む必要があること。

毎年度多額の減額補正を行っていることを踏まえ、当初予算編成に当たっては精度の高い適切な予算額を積算する必要があること。

今後の子育て支援策の検討を早急に進め、「ひろしまファミリー夢プラン」の次期計画に適切に反映する必要があること。

地域における子供・家庭相談体制の充実など

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件、条例案一件
その他の議決案件一件

原案可決

主な質疑事項

平成三十年七月豪雨災害からの復旧・復興事業の多くを執行する市町に対し、技術者の確保や技術的な支援、助言など、必要な対策を講じる必要があること。

TPP11や日EU-EPAの発効に伴い、農林水産物への影響が長期にわたって想定されるため、継続的に影響緩和に向けた措置を講じる必要があること。

本県への豚コレラの侵入防止に向け、養豚場での飼養衛生管理基準の遵守の徹底や、異常が確認された場合は速やかに県へ通報されるよう防疫体制を強化すること。また、海外からの家畜伝染病の侵入リスクの高まりを想定した防疫体制を構築する必要があること。

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算七件、条例案三件
その他の議決案件七件

原案可決

主な質疑事項

平成三十年七月豪雨災害からの復旧・復興に向けて、災害復旧事業等に最優先で取り組むとともに、県土の強靱化を図るため適切な執行体制を確保し、繰越明許費などの着実な執行に努めること。

坂町の災害公営住宅の整備に当たっては、災害復旧工事が本格化する中で入札の不調・不落が懸念されることから、綿密なスケジュール管理のもと、町としっかりと連携して着実な整備に努めること。

また、設計業務の受託による町への技術的支援に加え、一日も早く被災者の日常の生活を取り戻すことができるよう、入居後のコミュニティ形成の促進や食品購入等の生活支援など、被災者に寄り添った視点で、町への幅広い支援が必要であること。

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案二件

原案可決

主な質疑事項

夜間中学は、義務教育未修了者や不登校などで十分な教育を受けずに卒業した者などに、学びの機会を提供する学びのセーフティネットの役割を担っており、市町教育委員会と連携し、二〇二〇年度に設置を検討する必要があること。

学校における働き方改革については、学校での取り組みの進捗や時間外勤務の状況等を丁寧に把握し、教員の子供と向き合う時間の確保と長時間勤務の削減が達成されるよう、取り組みを強化する必要があること。

スマートフォンの学校内への持ち込みの検討については、児童生徒がみずから利用ルール等を考えることが重要であり、課題発見・解決学習で取り上げることなどについて検討すること。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案三件
その他の議決案件一件

原案可決

主な質疑事項

被災企業への復興を支援するグループ補助金については、引き続き申請の可能性がある企業の速やかな状況把握とともに、市町や商工会等と連携し、支援ニーズのある企業への利用が進むよう取り組むこと。

運輸業界を対象とした女性ドライバーの育成・確保事業については、休憩室等の環境整備を進める支援制度の活用を図ること。なお、高校生の周知など関係機関との連携や他の業界にも広げる取り組みを検討する必要があること。

広島中央警察署の盗難事件は二年近く経過し、解決に至らない中で内部補てんについて報道されたが、解決により速やかな県民の信頼回復を図ること。

広島市内の繁華街における悪質な客引き対策の強化など

可決された決議・意見書

決議

●天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞意見書

●災害復旧事業の着実な推進を求める意見書

●ため池の総合的な防災・減災対策の推進を求める意見書

●妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

巻頭写真撮影の大学生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、県立広島大学経営情報学部の浦原大樹さんに、宮崎康則広報委員長が議長からの感謝状を贈呈しました。

その後、巻頭写真を撮影したきっかけや県大フォトコンテストなどについて懇談しました。



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、5月臨時会及び、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743
広島県議会事務局 政策調査課

FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

本会議の傍聴

- 傍聴希望の方は、開催日に議会棟1階の受付にお越しください。
- 小さなお子様と専用の部屋で傍聴できます。
- 手話通訳をご利用いただけます。(要事前申込)

